

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		政策体系予算構築事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	上村 祐一郎
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	政策企画班	(内線)	1244
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	9
		1	2	1	10	11318		コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	行政評価システムは、総合計画策定(H20~22年度までの第1期基本計画)と連動してH18~20年度の3か年で導入がされてきた。評価の仕組みは完成したが本格的に予算編成や組織運営に連動させるためには第1期基本計画の初年度である20年度の実績に基づいて、22年度予算に反映させるための予算編成制度そのものの導入と運用が重要となる。20年度の実績評価、決算に基づき22年度の政策方針や予算編成までの組織運用過程を新しい予算編成制度を導入して構築することで、最重要施策である行財政改革の推進への貢献を果たす事業である。第1期基本計画は、行政評価システムを活用して進行管理が出来るようになり、21年度から本格的に実績評価(施策目標達成度評価)に基づく政策体系予算編成が可能となるため、H21年度で新たな予算編成制度を構築し、よりメリハリのある身の丈に合った歳入構造となるような取り組みが求められる。財政健全化法が施行され、議会と執行部の予算編成や決算審査の責任が重くなっており、今後は責任権限を明確にして健全な行財政運営となるような自律的な予算編成制度が地方自治体の主体となってくると予測される。また、市の課長層もこの21~22年度を見通してみると大幅な入れ替わりが予想され、この時期に体系的な課長層への意識付けや政策体系でマネジメントが出来る能力向上をしておく必要性が増してくる。
【業務の流れ】	外部支援委託発注事務(業者選定、契約)、行政経営推進部会及び政策推進本部における予算・決算に関する行政評価を使った政策体系予算の編成・構築に関する実務に併せた研修の実施、支援委託業務の監理、復命
【主な予算費目】	特別旅費、時間外勤務手当、委託料
【意見や要望】	・議会からは「行政評価を導入したものの20年度当初予算を見る限り、副市長が一律カットして各部課の主体性が損なわれてしまった」などの指摘を受けている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
支援委託業務契約、H20年度決算審査及びH21予算編成の流れに沿った政策体系予算の編成、構築スケジュールの作成、行政経営推進部会による施策評価作業の運営(第1期基本計画の施策の目標達成度評価)、H20年度決算審査に伴う作業(総合政策審議会及び議会への研修及び説明)、政策推進本部におけるH22年度新規・拡充事務事業の事前評価会議の運営、H22年度経営方針の策定、行政経営推進部会における事務事業優先度評価作業の運営(施策総括に基づく事務事業の優先度付けと予算編成)、政策推進本部による施策の優先度確認・設定作業及び施策毎の総枠配分額の決定会議の運営、各担当課による事務事業コスト企画(一般財源削減のためのやり方企画)、H22年度予算策別検討会議の運営、H22年度予算策別説明資料の作成	・政策体系予算の編成・構築事業として取り組むのはH21年度の単年度で完了 ※H22年度は、通常の総合計画進行管理事業の中で同様の活動を行う。	
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)	
→ ア 評価した施策数	施策	イ 優先度を付けた事務事業数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標
ア) 第1期基本計画における施策	施策	→ ア 対象施策数
イ) 予算編成の基礎単位となる事務事業	事務事業	→ イ 事務事業数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標
ア) 22年度の目標達成ができるようにする。	%	→ ア 基本計画期間で目標達成が見込まれる施策割合
イ) メリハリのある歳入身の丈に合った予算が編成できる。	%	→ イ 施策ごとに配分された予算枠内で編成できた事務事業の割合
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠		
・基本計画期間で目標達成が見込まれる施策割合を見ることで、施策の目標達成ができるようになったかを判断できると考え設定した。 ・施策ごとに配分された予算枠内で編成できた事務事業の割合を見ることで、歳入身の丈に合った予算が編成できたかどうかを測れると考え設定した。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 施策				24	24			
	イ 事務事業				900	888			
⑤ 対象指標	ア 施策				24	24			
	イ 事務事業				900	888			
⑥ 成果指標	ア %				80%	80%			
	イ %				100%	100%			
投資入量	国庫支出金	千円			3,000	3,129			
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円			751	0			
	(A) 事業費計	千円	0	0	3,751	3,129	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人			27	24			
	延べ業務時間	時間			400	350			
(B)人件費計	千円	0	0	1,592	1,393	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	5,343	4,522	0	0	0	

総トータルコスト	
全体計画	
~ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0
	0

谷志市

事務事業名	政策体系予算構築事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

3カ年(H18～20)で構築した行政評価システムを使って、実行に入った第1期基本計画(H20～22)の進行管理を実際に行うに当たり、行政運営の柱である決算及び予算について、計画の政策体系ごとに前年度決算の成果や反省、課題を評価によって明らかにし、次年度の取り組みや予算の編成に活かすための流れが政策体系予算の編成・構築事業として整った。この事業は、行政運営の要である幹部級職員及び課長級職員の異動等による交代に対するマネジメント能力を保持し、サポートするためにも有益であった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) H21年度単年度で完了する事業であり、今後は「総合計画進行管理事業」として取り組んでいく。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

H21年度単年度で完了し、今後「総合計画進行管理事業」の中で改革・改善に取り組んでいく。